

「東日本大震災からみる風評被害のメカニズムとその効果的な対策」

経営学科 3年

石井翔也 渋沢美花 土岐麻衣子 野澤陽希

<論文の要旨>

2011年3月11日、宮城県沖でマグニチュード9.0地震が発生した。この地震により、東北地方と関東地方の太平洋沿岸部に巨大な津波が押し寄せ壊滅的な被害をもたらした。東京電力福島第一原子力発電所では全電源喪失状態に陥り、燃料の冷却ができなくなり、放射能放出を伴う福島第一原発事故も発生した。この被害の大きさは、テレビや新聞、ラジオなどのメディアによって大々的に報道された。この報道の中で風評被害についての報道も多くあったのは、記憶に新しいであろう。そこで私たちは、“なぜ風評被害が起きてしまうのか、その仕組みは何なのか。また、どうしたらこの風評被害をおさえることが出来るのだろうか。”と考え、風評被害を研究課題とした。風評被害について考え調べていく中で、私たちの中で一つの疑問があがった。それは、一般的に挙げられている風評被害の対策方法だ。一般的に多く挙げられている対策は“生産者が安全であるという情報を消費者にただ伝えること”である。しかし、“本当に安全であるという情報を消費者にただ伝える”だけで対策となるのだろうか。私たちはその他に、もっと効果的な対策があるのではないかと考えた。そこで、その疑問を解決するべく、まず風評被害のメカニズムを考えていくことにした。そのとき、今回の東日本大震災・福島第一原発事故を例示としてあげ、あてはめて考えていく。そして、メカニズムがわかったところで、問題である効果的な対策について考えた。その結果、風評被害を“起こさせない”対策は日本全体、国単位で動いていかなければならないという結論にいたった。そこで、今回は私たち消費者・生産者が行える対策を考えるため、風評被害を“早く収束させる”対策を考えることとする。

私たちは、“ただ本当の情報を伝える”だけではなく、“情報を得た後、どのような行動をするように仕向けるか”を考えることが重要なのではないかという結論にたどり着いた。そこで、風評被害が発生している中でもメディアや周囲の情報に惑わされず、正しい情報を選択し、正しい判断を行っている少数派の消費者に焦点をあて、考えた。そして、そこから私たちなりの効果的な対策を提案する。